事例No.	1988
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	京都府京都市

事例区分	DX

タグ	・公共施設活用 ・移住定住 ・ICT

事例種類	地域活性化

事例内容・タイトル

廃校になった小学校跡地を活用し地域のテレワーク拠点を整備

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

08 廃校になった小学校跡地を活用し地域のテレワーク拠点を整備【京都府京都市】

事業の概要

○ 京都市は、令和3年度に中山間地域における地域連携・テレワーク拠点として京北地域の小学校跡地を利用し、京都里山ＳＤＧｓラボ「ことす」を整備した。

○ 「ことす」は、同年8月末に先行オープンしたテレワークエリアと11月末にオープンしたクリエイティブエリアの2つのエリアで構成される地域住民・大学・企業等の共創や協働を生み出すテレワーク環境完備の施設である。

○ 特に、クリエイティブエリアでは、京北地域の豊富な木材資源や元小学校という施設の特性を活かして、旧図工室を木材加工スペースに、旧家庭科室を料理教室のできるスペースに、旧音楽室を撮影などが可能なＤＸスタジオにするなどの工夫を凝らして用途を広げた。地域の賑わいを創出することで、京北地域をはじめとする中山間地域の持続的発展を目指している。



【参考情報①】 人口：144.9万人
関連URL： https://www.kotos-kyoto.jp/ （ことす公式HP）

【参考情報②】地方創生テレワーク交付金（内閣府）とは
URL：
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/teleworkkouhukin_gaiyou210510.pdf

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

小学校跡地の活用方策として、地域住民や京都超SDGsコンソーシアムとの連携により、テレワークやワーケーション等の新しい生活様式や里山回帰といった機運の高まりを踏まえ、地域の持続可能性の向上につなげていくための拠点の設置という構想が生まれました。



（京都市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

サテライトオフィス等の整備・運営や企業の進出支援等に当たっては、令和3年度に内閣府の地方創生テレワーク交付金（68,250千円）を活用しました。





事業の近況を教えてください。

現在，貸オフィスには５社が入居しており、地元企業との連携事業の創出につながっています。また、毎月第４土曜日には、山間地域の活性化や資源循環をテーマに「京北めぐる市」を開催しており、地域内外からたくさんの人が訪れ、大いに賑わいを見せています。



★担当：京都市文化市民局 地域自治推進室★

令和3年度事業費　91,000千円
（うち、地方創生テレワーク交付金（内閣府）　68,250千円）